

新潟県上越地方におけるスキー工業

—ある地場産業の崩壊—

赤羽 孝之

- I. はじめに
- II. 上越地方におけるスキー工業の歴史
- III. スキー工業の衰退
- IV. スキー工業の現状
- V. おわりに

I. はじめに

わが国の地方の経済は産業構造の転換と財政再建の影響を受けて、1970年代の終わりから停滞局面に入っていたが、さらに1985年秋からの急激な円高によって、その経済環境も激しく変化した。国内における景気停滞による需要減退、円高による輸出の急減、アジア NIES との海外市場・国内市場での競合、生産の海外シフトなどは地域経済に少なからぬ影響を及ぼしている。そして、地方の中小企業の場合、従来からの過当競争、労働力・後継者問題に、さらにこのような景気の停滞・円高・途上国製品との競合などの問題をかかえ込んでいるのが現状である。しかし1988年には国内需要の拡大などによって、景気が回復したが、わが国経済の構造的変化の趨勢そのものは変わらず、一時的な好況とも考えられている。

新潟県には、十日町・小千谷・栃尾・見附・五泉などの織物や、燕・三条の金属・工具などの地場産業の産地があるが、この間の円高傾向によって、とくに輸出依存度の高い産地を中心に不況に陥っており、下請発注量の減少、工賃の値引き、倒産・

廃業などのダメージを受けながら、内需向け生産への転換、製品の多様化を模索しているのが実状である。

ところで地場産業の概念についてであるが、地理学においては板倉・井出・竹内(1973)¹⁾が、「中央資本(大企業)が直接に掌握していない地方資本による日用消費財を生産する工業であり、中小零細企業からなる生産集団である。また、その市場は全国あるいは海外であり、市場が大きいため何らかの意味で問屋の商業機能と結びつかざるを得ず、従って、地場産業は中小零細工業の部分と問屋などの流通部門を合わせ持っている」と述べている。また、産業論の山崎充(1977)²⁾は、学術用語として明確に定義されている概念ではないとしながらも、各々の産地に共通してみられる5つの特徴をあげて概念化を試みている。その特徴とは、①起こった時期が古く、伝統があること、②特定地域に同一業種の中小零細企業が企業集団を形成して集中立地しており、産地を形成していること、③その生産・販売構造が社会的分業体制をとっており、分業を統括・組織するのが商業資本である産地問屋であること、④その地域独自の特産品を生産しており、概して製品は消費財が多いこと、⑤市場が広く、全国や海外であること、である。そして板倉・北村(1980)³⁾の中で板倉は、①以外の特徴は重複があるものの地場産業の特徴としてあげ得るが、①は必ずしも必要でないことを指摘している。

このような地場産業の諸特徴、とくに主な特徴で

ある、地方の中小資本による企業集団が形成されており、広域市場を対象に生産している、という条件を満たしていた産業として、新潟県上越地方においては細幅織物とスキーをあげることができる。両者とも以前には工場が上越市の高田地区を中心に集中し、市場も国内のみならず海外まで広がっていたのである。スキーの場合は、1960年代中頃には全国の生産高の約45%を占め、その25~30%は海外向けであり、1970年の中小企業庁による産地一覧表にも載っていた。また、上越市には新潟県工業技術センター上越試験場があり、その研究・技術指導部門は家具・スキー・細幅織物・農業機械の4部門であり、いずれも上越市に工場が集まって小産地を形成していたか、あるいは形成しているものである。このような事実からみても、スキー工業は地場産業とみなしてよいと思われる。ただし、現在、企業数は1社しか残っておらず、地場産業の産地としては、すでに1980年代前半に崩壊してしまっている。本稿は、このスキー工業を取上げ、その歴史的な盛衰の過程、現在の生産状況と諸問題などを明らかにしたい。

II. 上越地方におけるスキー工業の歴史

わが国へのスキーの渡来は1895(明治28)年頃より7、8件あったという史実があるが、いずれも実技指導を伴わなかった。各種の文献によれば、1911(明治44)年1月、オーストリア武官テオドル・フォン・レルヒ少佐が、東京の砲兵工廠で作らせたスキー10台を持って上越市高田に来て、金谷山で第58連隊の14名のスキー専修将校にスキー術を教えた、ということが日本でのスキーの発祥であるとの定説である⁵⁾。その後、軍は高田仲町3丁目(下田端町)の大工・横山喜作に見本を見せてスキーの製作を命じ、金具は大町3丁目の月岡鉄工所に作らせた。これが民間でのスキー生産の発祥とされている⁶⁾。その後やがて、高田の連隊に納品したり、民間にもスキーが普及し始めるに従って、大工・車大工・家具

表1 スキー生産の推移

	出荷量	業者	従業者	生産額
1921(大正10)年	20,000台	7	18人	65,000円
1930(昭和5)年	30,000台			
1934(昭和9)年	34,000台	13	59人	350,000円

石井・宮川『地域産業としてのスキーの研究』日本商品学会研究発表資料、1971より

職人など木工関係の職人が次第にスキー生産に従事するようになり、付属の金具・締具も鍛冶・皮革関係の職人によって作られるようになった。こうして一般にも販売されるようになり、製造業者も次第に増えて、三間・小林・月岡などのスキー製造業者ができたという。また当時はケヤキの単板スキーが多く、製造業者も、現在のような工場生産の形態ではなく、冬季に大工・木工関係などの職人達の仕事が増えるためになくなるので、冬季にこれら職人達が集まってスキー生産に従事する、というような家内手工業による季節的副業の生産形態であった。

スキーの普及とともに大正期から昭和初期には全国から注文がくるようになり、高田での生産量は年々増えた(表1)。1921(大正10)年には年間2万台、1930(昭和5)年には約3万台の生産台数で、1934(昭和9)年頃には製造業者も13軒、従事者59人を数えた。1934年当時の高田では、木工業は紡績業・食品加工業に次ぐ生産額をあげ、木工業の中でスキーの占める比率は47%、高田の工業生産額の8%を占めていた。

しかし昭和初期の後、昭和恐慌や満州事変・日華事変などと続く中でスキーに対する民間需要が頭打ちになり、生産量も横ばいから減少するようになる。またスキー板に適しているヒッコリー、アッシュなどの外材や北海道のイタヤカエデが材料に使われたし、北海道・東北地方にも製造業者が現れる。そして木材の点で優位に立つ北海道・東北の業者に、高田の業者は次第に市場を蚕食されてゆく。このように、小規模な家内工業的生産の高田の業者は、他地

方の業者との競合関係の中で、その生産は次第に衰退していったのである。また、日華事変の翌年から軍用スキーの生産が始まったが、これは陸軍の被服廠で年間3万台ずつ生産されたという。続いて、物資が配給・統制時代に入ると木材・皮革・塗料・鋼材も割当制になり、スキー生産も思うようにできなくなってゆく。戦時中は上越の業者は木材加工技術をもっていたことから、プロペラなどの木製飛行機の部品生産に従事した。

第二次大戦後には戦前からの幾人かの業者が集まり、1946年に高田スキー工業を設立し、スキー生産も新たに開始される。そして1950年に県立工業技術センター上越試験場（元の県立木工指導所）を中心に、県内の業者の協力もあって、合板スキーの生産技術が完成する。そして単板スキーに代わって、性能的にもまさる合板スキーが急速に普及する。この合板スキーの生産には高周波加熱装置、成形接着装置、水冷装置、乾燥装置などを必要とするので、かなりの設備投資が必要であり、従来の家内工業的な形態では生産が不可能になった。このことによって1951年に高田スキー協同組合が結成され、共同設備を高田スキー工業の一角に設けて、ここで成形工程まで済ませて、小規模工場は仕上げ工程にのみ専門

化するようになる⁸⁾。また1959年に始まった輸出が急伸したこともあって、生産量は飛躍的に拡大し、新規の工場も生まれるようになる。高田スキー工業に勤めていた人が独立してスキー工場を興したり（橋本、山善）、農機具メーカーが参入したり（富士スキー）、スキーのワックス業者が参入（信越スキー）する中で、工場数が増えて、1965年頃には工場が9社、縮具、エッジなども加えるとスキー関係の工場は19社を数えた⁹⁾。その後、カザマ、ハセガワは輸出用スキーで規模を拡大してゆく。

また、わが国の高度成長期にはレジャーブームがおこり、スキー人口が拡大し、スキー場も各地に開かれ、学校教育でもスキーがとり入れられるようになる。このようなこともあって、上越地方においても全国においても工場数が増加し、既存の工場では規模拡大が進んだのである。生産台数は高度成長期に急成長し、1971年まで増え続けている（図1）。また、この間に工業技術センター上越試験場が、1961年にメタルスキー、63年にグラススキー、70年にグラスメタルスキーを開発するなど¹⁰⁾、生産技術面で地元のみならず全国的にも業界をリードしたことも、上越地方において産地が形成された一つの要因として上げられよう。

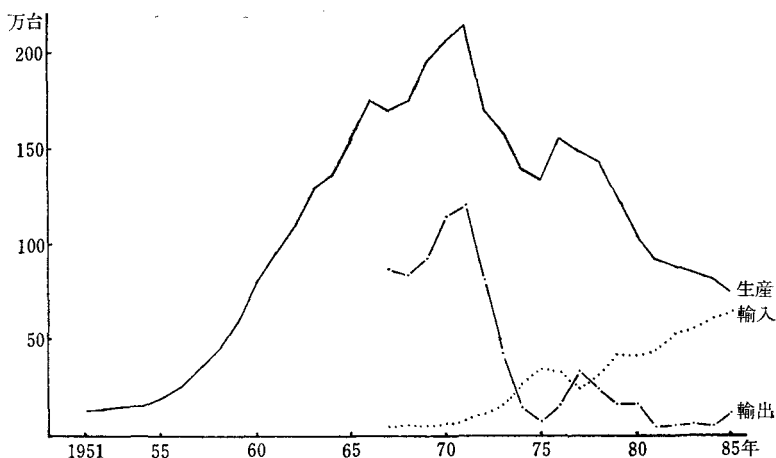


図1 わが国におけるスキー生産・輸出入の推移
工業統計、日本貿易統計より作成

前述のように、1960年頃からは全国的にもスキー生産への新規参入が続出した。比較的規模の大きいものとしては、日本楽器（ヤマハ）、日立化成、東洋高圧、河合楽器が参入している。当時、日本スキー工業組合には全国で75のメーカーが属しており、他に数十社のアウトサイダーがあった。1965年頃には上越地方は全国のスキー生産の約45%を占め、150万台を生産し、その生産量の25~30%は輸出用であった。

当時のスキーの主産地は、新潟県の他には、長野県・富山県・北海道であり、他に青森県・宮城県・静岡県・岐阜県にメーカーが分布していた。この時期、県内には16社があり、その分布は高田・新井地区（上越地方）9社、湯沢・十日町地区3社、村上地区2社、三条地区1社、刈羽地区1社であった。スキーマーカーは一般的には中小企業が多く、この業界では従業者100人以上の企業は大企業に属すると言われるが、新潟県内では1969（昭和44）年には16社が989人の従業者を雇用し、そのうち101人以上の企業は3社のみであり、51~100人は3社、11~50人は5社、10人以下は6社で、小規模工場が多かった。

しかし一方で、1960年代には業界の中での寡占化が進み、1970年頃にはカザマ、西沢、小賀坂、ヤマハの4社で国内生産のほぼ6割を占めるようになり、これらに続くものとしてハセガワ、美津濃、アジアなどがあつた。そして、このような寡占化の傾向の中で国内主要メーカーはグラススキー¹¹⁾などの高級品で、高度の技術と設備を要し、付加価値の高いスキーにのみ生産を特化させ、従来型の合板スキーや単板スキー（低価格品や学童用）は系列下の中小メーカーに外注生産させ、また、工場の系列化だけでなく販売店も系列化する、というような経営形態を次第に成立させてゆく。そしてメーカーは新製品の開発に努力するだけでなく、生産性を上げ、経営を安定させるために、スキー生産の季節性をカバーす

る意味で多角経営にのり出すようになり、1950年代後半からは野球バット、卓球台、ボート、ラケット、洋弓、飛箱、家具などの生産をするようになった。

Ⅲ. スキー工業の衰退

オイルショック、ドルショックまでは輸出も国内需要も拡大し続けて好景気であったが、しかし、その後の円高傾向によって輸出不振におちいり、逆に外国産の輸入スキーが国内市場に流入し、国内でのスキー生産は次第に衰退するようになる（図1）。わが国におけるスキー生産は、1955~1971年の高度成長期には文字通り高度成長を達成し、55年と71年を比較するとその生産量はほぼ20倍に増えている。しかし1971年のドルショック、1973年の変動相場制への移行と第1次オイルショック以降、生産量は75年まで急激に落ち込み、76年ころ一時的に回復の兆しを見せたが、77年以降は一貫して減少している。

このように72年以降は、輸出の急減とそれに代わる輸入スキーの増加が主要な傾向となっている。1971年には国内生産量210万台で、うち輸出は120万台と57%を占めていたが、1986年では生産量は82万台で、うち輸出は5.2万台で6.3%を占めるにとどまっている。一方、スキーの輸入はこの15年間ほぼ増加傾向を示しており、1971年には約9万台、1980年には約42万台、1987年には64万台に拡大している。わが国のスキー市場の規模は年100~120万台であるが、現在の輸入スキーの販売シェアはその内の約60%を占めるまでになっているのである¹²⁾。

このようなわが国のスキー生産の動向は新潟県のスキー生産にもそのまま影響し、1971~72年をピークとして、それ以降1974年まで輸出量の急減によって生産量も大幅にダウンした。76年前後には一時的に持ち直したが、それ以降は生産台数・輸出台数とも減少し、1984年の県内生産量22万5千台は1972年54万8千台の41%、輸出台数5.9千台も1972年の27万4千台のわずか2.2%であり、かなりの減少を示し

ている（図2）。輸出比率も1972年の50%から1984年は2.6%になっている。また、全国的にみても、71年のドルショック以降、東洋高圧、日立化成、河合楽器などの大手資本がスキー生産から撤退してしまっ

このように現在では、国産スキーは国内販売量の

ほぼ4割を占めるだけになっている。そして、このことによって、わが国のスキー業界は完全な過剰生産に追い込まれており、国内メーカーの寡占化、大企業による系列化と中小メーカーの転・廃業が進行しているのが実状である。

ドルショック以前にはわが国に75のスキーメーカ

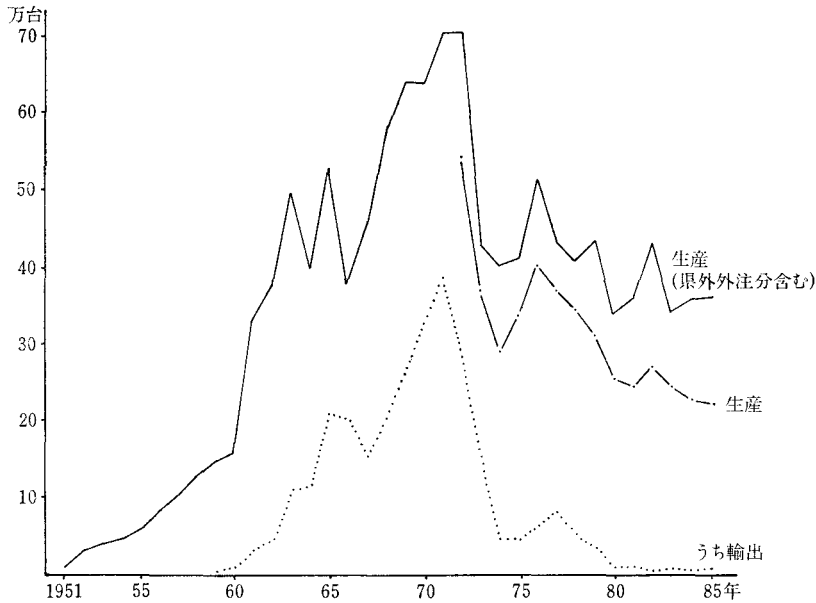


図2 新潟県におけるスキー生産の推移
工業技術センター上越試験場資料より作成

表2 上越地方のスキー工場

企業名	設立年次	所在地	商標	従業員規模(人)			廃業年次	兼業および現在
				1965頃*	1972	1985		
㈱ハセガワ	1948(S23)	上越市高田	コニー・レルヒ	250	164		1983	卓球台・和弓、現在スキー卸
㈱広沢スキー	1933(S8)	〃	ヒロサワ	50	35		1985	ラケット
㈱富士スキー	1962(S37)	〃	ハーレー	45	58		1975	現在スキー卸
信越スキー(㈱)	1950(S25)	〃	ホワイトホーク	30	28	13	1986	
永井スキー製作所	?(T)	〃	ナガイ	10	4		1981	
橋本スキー製作所	1959(S34)	〃	ハシモト	10			1970	現在スキー卸
山善スキー製作所	1959(S34)	〃	ミリオン	30	?		1978	
㈱カザマスキー	1912(T1)	新井市	カザマ	325	351	140		卓球台・飛び箱・アーチェリーなど
高田スキー工業(㈱)	1947(S22)	上越市高田	バイレル	200			1968	カザマに吸収される。現在カザマ家具工業

* 当時の工場名簿がないので概数

(スキー工業組合の資料および聞き取り調査による)

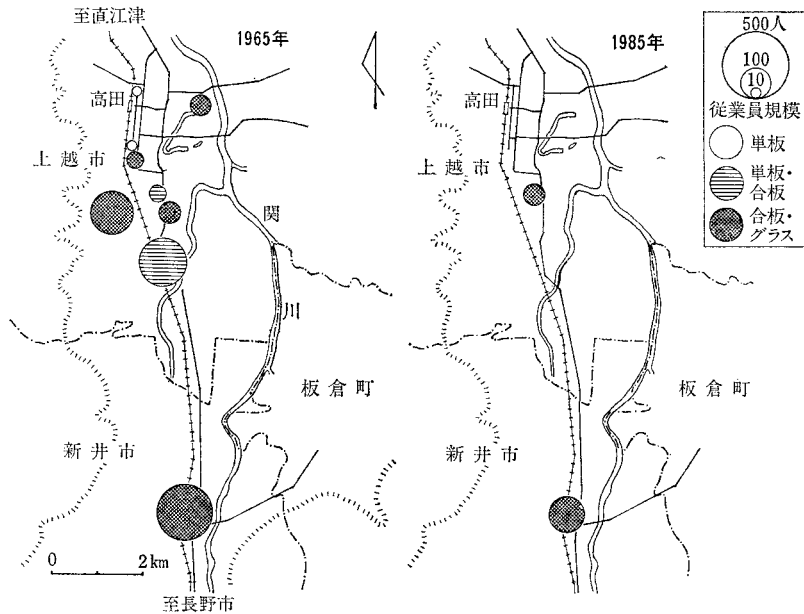


図3 スキー工場の分布(1965, 1985年)
高田スキー工業組合および実態調査結果より作成

ーがあったが、現在では23社にまで減って、約3分の1に淘汰されている。上越地方のスキー工場も1965年頃までは9社あり(表2)、その設立年次をみても、戦前に設立されたものが3社、戦後1960年頃までに設立されたものが6社であった。しかしその後、1960年代に高田スキー工業がカザマスキーに吸収合併され、1970年代には橋本スキー、富士スキー、山善スキーの3社が、1980年代前半においては永井スキー、ハセガワ、広沢スキーの3社が転・廃業に追い込まれている。そして85年末で2社が残るだけであったが、83年3月に、高田で唯一残存していた信越スキーが廃業し、現在では残っているのは新井市のカザマスキーの1社のみである¹³⁾。

ここで、1960年の工場分布と1985年のそれを比較してみよう(図3)。1960年の時点では8社が高田市に分布し、比較的規模の大きな工場が郊外に立地している。これに対し1985年には工場数は2社のみで、しかも従業者規模が小さくなっている。しかし廃業した工場8社のうち3社は、廃業した後もスキ

ー板のブランドを持ち、スキーの生産を県内の工場に外注し、卸問屋の仕事に転換して依然としてスキーを販売している。

上越地方に存在した9社のスキー工場は、すべて地元資本によるものであり、その従業者規模にも見られるようにほとんどが中小企業であった。そして、その中でも山善、信越、永井、橋本などの小規模工場においては、自社のブランド製品を持っていたとはいっても、その生産の多くは運動具の卸売・小売店や他のスキー工場からの発注に対する受注生産であり、経営基盤も不安定であった。またこれら小規模工場はスキー生産の全工程ではなくて、労働集約的な仕上げ工程に特化していた工場が多く、労働力も主婦労働力に依存している町工場のなものである。一方、カザマにおいては自社ブランドの見込み生産が多く、外注に出す低価格品以外は自社で一貫生産し、相対的に生産性も高く、雇用労働力も若年労働力中心であった。また、自社の販売部門(後には販売会社)をもち、営業所を大都市に置い

て、販売市場を把握していた。このような資本規模・経営力の違いが大きく作用して、小規模零細なスキー工場から廃業・倒産に追い込まれていったのである。スキー生産を廃業したのちもスキー卸業に転換している工場は、一定の営業力と販路をもっていた工場と考えられる。

IV. スキー工業の現状

現在の国内スキーメーカーについては、カザマスキー（新潟県）の他は、ハガスキー（北海道）、青森スキー（青森県）、ミタケスキー（岩手県）、小賀坂スキー、スワロースキー、西沢（以上、長野県）、ヤマハ（静岡県）、美津濃（大阪府）が主要メーカーであり、外注台数も含む生産シェア（1987年）はヤマハ15.5%、カザマ15.0%、青森スキー13.6%、スワロー12.7%、西沢10.2%、美津濃10.1%、小賀坂7.5%、ハガスキー6.2%、ミタケスキー2.8%であり、これらで全体の93%を占めている。これら以外のメーカーは小規模なものであり、大企業からの受注生産（外注工場）か低価格品の学童・幼児用などを生産している¹⁴⁾。

輸入スキーについては、大沢商会（商標はヘッド）、兼松スポーツ（フィッシャー）、アシックス（アトムミック）、K2 ジャパン（K2）、第一商会（エラン）、丸紅スポーツ（ブリザード）、三井物産スポーツ（ロシニョール）、リーベルマン（クナイスル）、日本ノルディカ（ケスレー）などの商社や販売会社、フランス、オーストリア、アメリカ、ユーゴスラヴィアなどから輸入して国内販売している。そして、スキー靴、ビンディング、ゴーグル、ウェアなどのブランド化されたスキー用品とスキー板とをセットで、主に大型スポーツ店を通じて販売しているのである。

現在、上越地方にスキー工場は1社しか残っていないが、そのカザマスキーについてふれよう。カザマの前身は1907（明治40）年に風間賢治郎によって

創業された個人企業で、当初は大八車などを作る車大工であった。明治末期にスキーが伝えられて後、1912（大正1）年からスキーを生産し始めている。戦時中は一時、飛行機のプロペラなどを生産したが、戦後は輸出用スキーで規模を拡大し、1968（昭和43）年に高田スキー工業を吸収合併している。この頃よりスキー以外に卓球台、ボート、飛箱なども生産するようになり、1972年には販売部門を分離独立させた。そしてオイルショック以後、それまで22万台も生産していたスキーをほぼ半数規模にまで生産縮小し、それに伴って、旧高田スキー工業の工場施設を洋家具生産に転換し、1983（昭和58）年にカザマ家具として分離独立させている。

現在、カザマスキーは年産12万台、うち輸出向けは1万台であり、アメリカとカナダへ輸出している。国内販売台数のシェア14～15%であるが、「カザマ」ブランドの製品のシェアは11～12%である。自社では中級～高級品をつくり、低級品は青森スキーと県内の岩船郡の業者に外注している。スキーは現在、計画生産であり、月1万台、年間12万台の生産である。原材料はその95%を県外に依存し、地元依存しているものはスキー芯材（有沢製作所からのガラス繊維）のみである。販売市場は関東40%、関西20%、東北・北陸・北海道が各々10%であり、県内は2～3%である。

現在、従業者数は140人、うち男子115人、女子25人で、平均年齢は40歳以上である。スキーの生産工程はそれほど高度な技術を必要とせず、労働集約的であり、労働力は女子労働力で充分であるが、かつての高度成長期に雇用した労働力のうち、男子のみが残り、女子は結婚などで退職して減少したのである。生産工程には研磨工程があって機械化・自動化が難しいが、NC工作機械を一部の工程に導入するなど、コスト低下と生産性向上の努力を行っている。しかし最近のスキー生産は、スポーツのファッション化の影響を受けて製品の個性化・差別化が進

んでおり、多種少量生産でロットが小さくなっているため、生産性がなかなか上がらない。また、平均年齢が高く男子労働力が多いことによって、賃金コストが大きいことも、生産性が上がらないことに関係している。カザマはスキーの他に卓球台も年間1万台生産しているが、1974年までの4年間は水上スキーや洋弓なども生産していたという。そして、卓球台の生産は当初、スキー生産の季節性を補完するためのものであったが、現在では主要製品のの一つになっている。

V. おわりに

以上、上越地方のスキー工業の歴史と現状をみてきたが、上越地方は1960年代後半には日本のスキー生産のほぼ45%を占めていたのであるが、それが14~15%（外注を除くと11%）に落ち込んでいるというのが現状である。スキー工業の場合も、基本的には、円高による輸出の減少と、それと平行して進行した外国製スキーの流入によって、国内での生産は大きな打撃を受け、資本・技術力・営業力のない中小メーカーは倒産・廃業に追い込まれたのである。かつて上越に9社の工場が立地し、1970年の中小企業庁による産地一覧表にも載るほどの生産量をもった産地であったが、現在では1社が残存しているだけである。このような事実から言っても、もはや地場産業の産地であるとは言えない。

スキー生産の場合、細幅織物¹⁵⁾とは違って最終製品であり、各社は自己の商標をもっていたのであるが、組合などを中心とした集団化・産地化が求心的に作用し、大企業や輸入商社に対抗して販売市場を掌握するだけの地域ブランドが確立するまでに至らなかった。産地としてよりも個別企業による生産であり、しかも全体的にみて、自社ブランド製品よりも他社ブランド製品の受注生産や輸出用スキーの生産が多かったことも、衰退の一因となっていたとも言えよう。 (上越教育大学社会系)

〔注〕

- 1) 板倉・井出・竹内『大都市零細工業の構造』新評論, 1973。
- 2) 山崎充『日本の地場産業』ダイヤモンド社, 1977。
- 3) 板倉・北村『地場産業の地域』大明堂, 1980。
- 4) 新潟県は上越・中越・下越・佐渡に地域区分され、上越地方とはその意味での上越をさしている。行政的には上越市・新井市・糸魚川市の3市と東・中・西の頸城郡の範囲である。上越地方の中心都市は上越市であり、上越市は1971年に直江津市と高田市が合併して生まれた。高田地区とは旧高田市のことをさす。
- 5) 1944年にレルヒ少佐の持参したスキーはクリ製で、長さ225cm、幅10cm余もあり、腰が弱く、先端にはイボの付いたオーストリア式のアルペンスキーであった。同年に高田では高田スキー倶楽部が結成されている。高田にスキーが伝わると、子供達は竹の先を曲げた竹スキーを自作して滑りだしたという。
- 6) 当時たまたま、師団の御用商人として高田にやって来た長岡の三間新吾の弟・博は、師団からスキー製作の依頼を受けて生産を始め、三間製作所を設立した。これが日本におけるスキー生産の始まりである、との説もある。
- 7) 当時のスキーは単板スキーであり、そのため、水を吸いにくく、堅くて丈夫なケヤキ材が使われた。材料には東頸城郡のケヤキを使うことが多かったという。ただ、需要が大きくなるにつれて、安価なものには、加工しやすいクルミ・ナラ・カン・クリ・ブナや、時にはスギ・マツも使われたという。当時のスキーの価格は、オーストリア式スキー4円50銭以上、ノルウェー式スキー2円50銭以上、改良山口式スキー2円以上、小児用スキー1円50銭以上だった。また、これらのスキーは本屋・靴屋・電気屋などで販売された。
- 8) 組合は共同作業場のみでなく、原材料の共同仕入、資金の貸付・借入れ、販売促進も行った。
- 9) スキー工業が興隆する当初においては車大工・家具など木工業との関係があったが、戦後においては木工業者の参入はなかった。当初のスキー板の材質は地元のケヤキが多かったが、ケヤキは堅いので加工しにくく高価で、また曲がりたり折れやすかった。すでに戦前の段階でイタヤカエデ・

ナラなどの北海道・東北の木材に依存するようになっており、戦後の合板・グラススキーにおいても地元の木材はほとんど使われなかった。上越のスキー工場各社も北海道・東北の木材業者より専ら板を仕入れていたのである。このようなことから、木工業とスキー工業の密接な関係は戦後においては見られなかった。現在、上越地方の木工業については木材が1.7%、家具が1.6%(出荷額で)を占めるだけであり、工業全体からみればその生産規模は小さい。

- 10) メタルスキーの生産が拡大しなかった理由は、生産においては、前処理工程が難しく、コストも高く、一定の生産量がないと採算がとれなかったこと、また最大の欠点は性能の点であり、スキー板の振動が大きく、エッジの働きが悪かったことである。一時、メタルグラススキーも開発されたが、これも今ひとつ需要は伸びなかった。
- 11) グラススキーとは、ガラス繊維布がスキー板にサンドイッチされて中に入っているものを言う。合板の振動吸収性とガラス繊維の強度(弾性)とで、性能的にも合板スキーに勝る。
- 12) 1989年6月の聴取調査によれば、1988年時点で、国内でのスキー販売台数は年間120~130万台で、そのうち輸入スキーは85万台を占めたという。従って、輸入スキーのシェアはさらに拡大し、約70%に達していることになる。
- 13) 上越地方以外の県内メーカーは、船山スキー製作所、矢内スキー製作所(以上、岩船郡岩船町)、宮本スキー製作所(村上市)、内山製作所(三条市)、大塚スキー製作所(刈羽郡高柳町)、伊藤スキー製作所(中魚沼郡小出町)、高野スキー製作所(南魚沼郡湯沢町)であった。他の記録によれば、これら以外にも川瀬(三条市)、安田・高橋(長岡市)などがあった。1987年に存続している

県内のメーカーは、船山、矢内、大塚、内山、カザマの5社である。また、卸として残っているものには川瀬、橋本、ハセガワ、富士がある。岩船郡など下越地方の工場は受注生産の中小工場であるが、これらが残存している要因には賃金水準の低さが考えられる。

- 14) 日本スポーツ工業新聞(1987年1月)スキー特集などによる。
- 15) 上越地方の細幅織物工業については、赤羽孝之「新潟県上越地方における細幅織物工業」(新潟経済地理学会年報6, 1989, 3~18頁)を参照されたい。

〔参考文献〕

- 高田市史編集委員会編『高田市史』高田市役所、1958。
- 渡辺由子『高田市におけるスキー工業』核(城北中学校社会科クラブ)、1965。
- 稲荷弘信『高田風土記』信教出版、1970。
- 石井・宮川『地域産業としてのスキーの研究』日本商品学会研究発表資料、1971。
- 新潟県社会科教育研究会編『新潟県上越地方の地誌』新社研、1978。
- 上越市立総合博物館編『スキー資料目録』1980。
- レルヒの会編『人間レルヒ少佐』上越市立総合博物館、1981。
- 高野武男編『新潟県上越地方の地理』高田高校、1982。
- 池田庄次『新潟県の伝統産業・地場産業上巻』第一法規出版、1984。

〔付記〕

本稿は、第29回歴史地理学会大会(1986年)において発表したものの一部に訂正・加筆したものである。